

TISインテックグループの目指すサステナビリティ経営

当社グループは、企業が本来有する事業を通じた社会課題の解決による持続的な社会発展への貢献という社会的責任 に対する認識をより一層深め、コーポレートサステナビリティに関する取り組みのさらなる高度化を目指します。

サステナビリティ経営の全体像



グループ基本理念「OUR PHILOSOPHY」

[Mission] ムーバーとして、未来の景色に鮮やかな彩りを

コーポレート・サステナビリティ基本方針

4つの重点テーマとマテリアリティ

1. 多様な人材が生き生きと活躍する社会を

- a. ダイバーシティの推進 b. 働き方改革の推進
- c. 自己実現を重視した人材開発·育成











3. 高品質なサービスを通じ、社会に安心を

- g. 継続的な品質向上
- h. 情報セキュリティ i. 個人情報保護



2. イノベーション・共創を通じ、社会に豊かさを

- d. 人と社会を支える安全で便利な社会基盤の提供
- e. ステークホルダー間をつなぎ、共創を促進
- f. 環境負荷の低減









4. コーポレートガバナンスを高め、社会から信頼を

- j. コーポレートガバナンス
- k. コンプライアンス I. リスクマネジメント





事業活動を通じた社会課題の解決 (貢献可能と特定した社会課題)

●金融包摂 都市への集中・地方の衰退 ●低・脱炭素化●健康問題

ステークホルダーとの 価値交換性向上

社会要請に対応した経営高度化

- ●循環型社会への寄与
- ●ステークホルダーエンゲージメントの持続的向上
- 社会からの信頼を高めるガバナンスの継続的追求

持続可能な社会への貢献

持続的な企業価値向上

■サステナビリティ推進活動の変遷

当社グループのサステナビリティの取り組みは、2016年7月からの事業持株会社体制での新たな経営体制のもと、マテ リアリティの特定や、従業員へのサステナビリティの浸透などを踏まえて着実に進化してきました。2023年4月からは、コー ポレートサステナビリティ委員会を取締役会の下部に位置付けて取締役を中心とする構成とし、体制を強化しました。新 たな体制のもと、さらなる高度化を目指します。

2018-2020: 基礎固め

2021-2023:成長

2024-: さらなる高度化

体制づくり

- マテリアリティの設定
- 価値創造プロセス検討

グループ・バリューチェーンへの

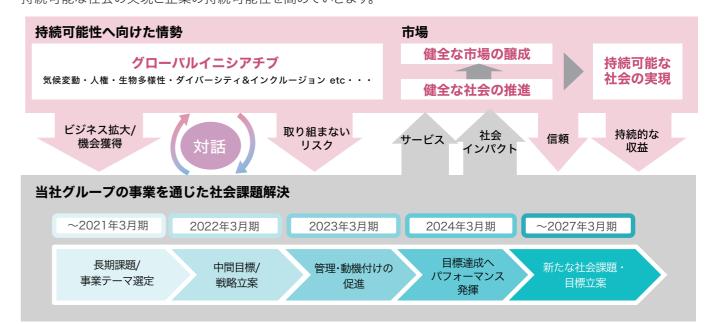
- 社会課題解決手段の醸成
- ●グループ会社との共創強化
- サプライチェーンとの共創強化

サステナビリティ先進企業と

してのプレゼンスの確立 ● 経済価値と社会価値の 両立を目指した事業創造

■事業活動を通じた社会課題の解決

グローバルイニシアチブからのビジネス機会・リスクをもとに経済価値・社会価値の両方を創造するサービスを拡大し、 持続可能な社会の実現と企業の持続可能性を高めていきます。



■社会要請に対応した経営高度化

当社グループでは、財務資本だけではなく非財務資本を効率的にマネジメントすることで、収益と社会への価値提供を 持続的かつ最大化して経営の質の向上をするため、ESGに着目した様々な施策に取り組んでいます。推進する主なテーマ ごとの取り組みをご紹介します。

● 循環型社会への寄与

持続可能な脱炭素社会の実現のため、当社グループは事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減を目指し、2022年 12月にカーボンニュートラルを宣言しました。また、中長期での気候変動に対する環境目標として、パリ協定の1.5℃目標 に沿った削減目標 (WB1.5Cシナリオ) に基づいた目標を設定しています。

▶ 詳細はP.89「価値創造を支える基盤 (Environment)」をご参照ください。

● ステークホルダーエンゲージメントの持続的向上

当社グループは、従業員のエンゲージメント向上のための様々な取り組みをはじめとして、ビジネスパートナーの皆様へ向 けた満足度調査の結果を踏まえた事業方針説明会等の実施、顧客満足度調査によるお客様の評価やご要望の把握、株主・ 投資家向けの各種説明会やミーティング、地域への社会貢献活動の実施等、ステークホルダーの皆様と積極的に対話の機 会を設け、価値交換性の向上に努めています。

▶ 詳細はP.93「価値創造を支える基盤 (Social)」をご参照ください。

● 社会からの信頼を高めるガバナンスの継続的追求

当社グループは、コーポレートガバナンスをはじめとして、内部統制推進、コンプライアンス、情報セキュリティ/個人情報 保護、品質管理/生産革新、税務など、対応が求められる領域ごとに「責任体制」「方針」「リスクを軽減・機会獲得を目指 す活動」を明確にし、様々な取り組みを実施しています。

▶ 詳細はP.69「価値創造を支える基盤 (Governance)」、「ESGデータブック」をご参照ください。



トピックス「ESGデータブック」を発行しました

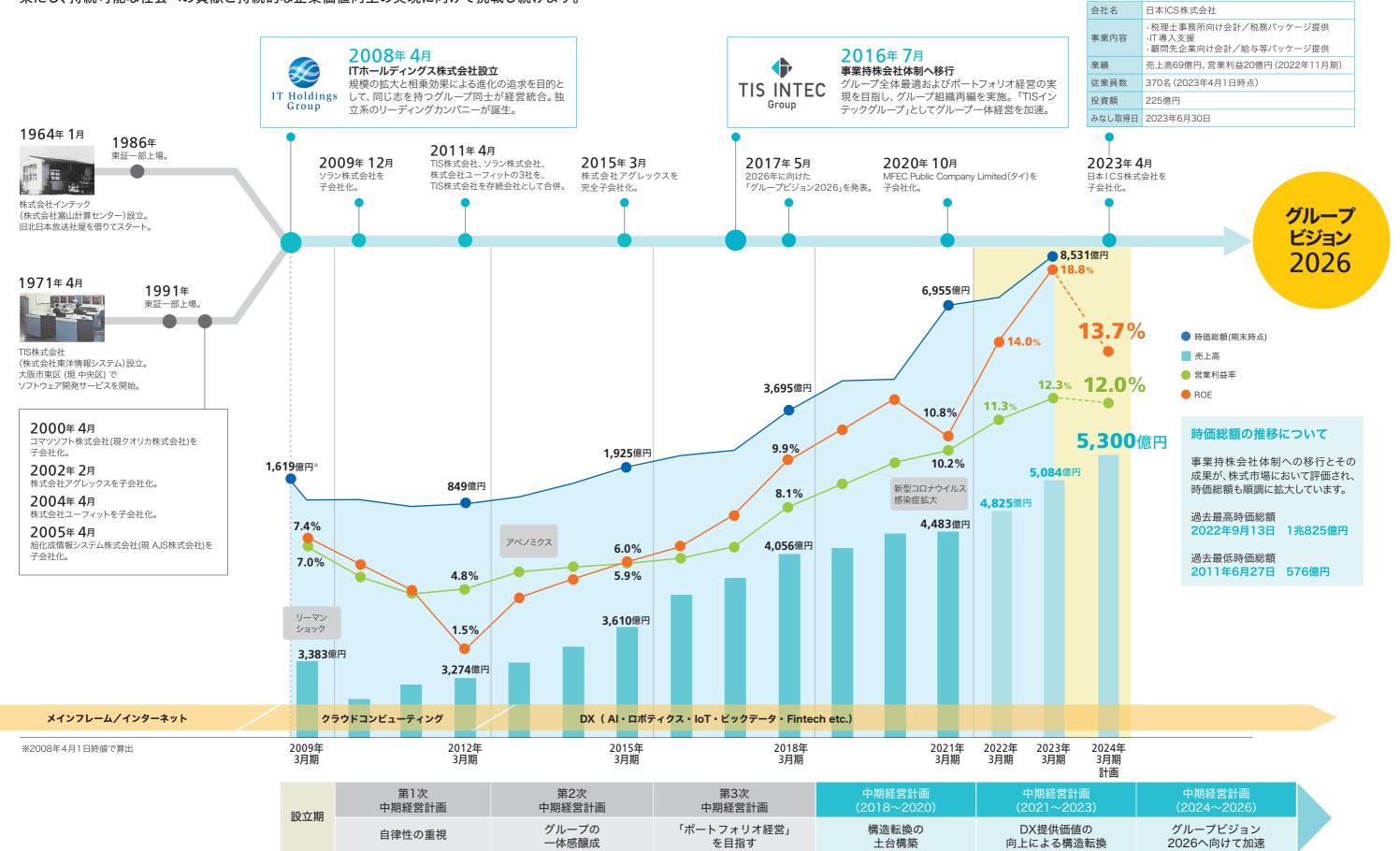
ESGに関する外部からの関心や開示要請の高まりを背景として、当社グループのサステナビリティ経営やESGに対する取り組 みを詳細かつ正確に伝えることを目的に、新たに「ESGデータブック」を作成しました。当社グループのサステナビリティ推進に 関する全体像や取り組み、定量情報をステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えします。

※「ESGデータブック」は下記をご参照ください。

https://www.tis.co.jp/group/sustainability/esq_databook/

当社グループは、長年培ってきた先進技術・ノウハウを駆使して、新しい社会の活力を創造し、お客様とともに社会の期待を超え人々の幸せに貢献することを目指しています。

デジタル技術による社会発展への貢献という変わらぬ願い・使命のもと、これからもさらなる成長を果たし、持続可能な社会への貢献と持続的な企業価値向上の実現に向けて挑戦し続けます。



成長の軌跡

ビジョン

経営理念

くグループビジョン2026>

<グループ基本理念「OUR PHILOSOPHY」>

(2026年の企業像) "Create Exciting Future"

P.34 先進技術・ノウハウを駆使しビジネスの革新と市場創造を実現する

信頼・期待に

伴う成長機会の

獲得

ステークホルダー

エンゲージメントを通じた

価値交換性の向上

デジタル技術を

駆使した

社会課題の解決

(ミッション)ムーバーとして、未来の景色に鮮やかな彩りを

経営資本 P.23 財務資本

外

環

境

の

変

化

P.33

人的資本



製造資本



社会・関係資本



自然資本



知的資本



マテリアリティ P. 27

多様な人材が 生き生きと 活躍する社会を









イノベーション・ 共創を通じ、 社会に豊かさを











高品質な サービスを通じ、 社会に安心を





コーポレート ガバナンスを高め、 社会から信頼を





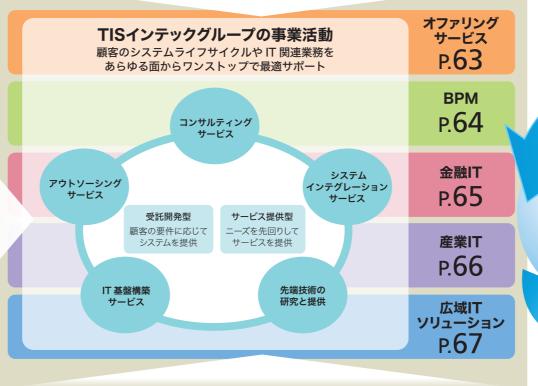


SUSTAINABLE GOALS

持続的成長のための経営戦略・施策

中期経営計画(2021-2023)

Be a Digital Mover 2023 P.40



価値創造を支える基盤



社会への提供価値

ITで、社会の願い叶えよう。

経済価値 (2023年3月期)

5.084 億円 売上高 営業利益 623 億円 18.8% ROE

社会価値

株主•投資家

- 持続的な株主価値の向上と株主還元
- 透明性の高い情報開示 ● 建設的な対話の推進
 - お客様
- 最適なサービス提供
- IT の新たな利用形態の企画・提案
- ビジョンや戦略の実現をリード / サポート

ビジネスパ ートナー

- 新たな付加価値の共創
- 公正・透明・自由な競争、適正な取引
- 責任ある調達

従業員

- 成長と自己実現を果たせる機会の提供
- 安全で働きやすい環境の提供
- ダイバーシティ推進

地域社会

- 安心・安全な暮らしの実現
- 拠点地域における地域住民との積極的交流
- 環境負荷の低減

21 TIS INTEC Group TIS INTEC Group 22

価値創造の源泉・競争優位性

当社グループが長年にわたり培った資本が、持続的な企業価値向上には欠かすことのできない要素であり、価値創造の源泉となります。これら資本の充実と有効活用により、さらなる価値創造を目指します。

経営資本 インプット 集計範囲 維持・強化のための取り組み 特長 財務資本 投資強化による事業の構造転換 純資産額 3,092億円 推進/資本の適正化推進/政策 ●安定的な財務基盤 自己資本比率 64.2% 保有株式の縮減 信用格付け ●良好な収益性・資本効率性 A+ / 安定的 P 5.8 財務投資戦略 参昭 成長投資 1.000億円 Α (3カ年・計画値) エンゲージメント強化/ダイ 人的資本 バーシティ&インクルージョン 連結従業員数 21.946人 ●「ムーバー」として活躍する の推進/多様な人材の活躍を 管理職に占める女性従業員の比率 10.9% 多様な人材 支援/健康経営/働き方改革/ | 人当たり学習研究日数 14.2日 戦略的な育成と教育投資 ●持続可能なエンゲージメント **52**% 社員意識調査結果" P.93 従業員とともに 参照 製造資本 環境変化やお客様のニーズに応 国内全域に広がる事業拠点 約160カ所 ●事業継続を前提とした える高品質なサービスの開発 ASEANを中心とした海外拠点網 アウトソーシング拠点 幅広いお客様の要望を吸い上 顧客数 約15,000社 社会・関係資本 げて開発やサービス提供に活か 600社以上 海外 し、お客様とのつながりや満足 ●高い信頼関係による 顧客満足度調査結果**2 D 69.6% D 度を強化 約540社 安定的なビジネス推進 ビジネスパートナー数 ビジネスパートナー満足度調査結果**3 P.97 お客様とともに P.98 ビジネスパートナーとともに 参照 83% D 44社 スタートアップとの連携(CVC出資) 自然資本 再生可能エネルギー利用促進/ ●環境配慮型データセンターを エネルギー使用量(電気) 143,909MWh データセンター統廃合 通じた高いエネルギー効率 知的資本 ●高い技術力 幅広いサービスメニュー 約500 開発ノウハウ・技術課題の共有/ (累計ソリューション数) ●豊富な経験・ノウハウ Tech Leadチーム活動/ブラン (T) グループ認知度 (ビジネスパーソン) 67% 品質、生産性、技術力の ドの維持・強化 独自の品質マネジメントシステム「Trinity」 向上を重視 P.103 知的財産 参照

数値は2023年3月31日現在

- ※1:社員意識調査において、「総合的にみて、働きがいのある会社だといえる」の設問に肯定的に回答した社員の割合
- ※2:顧客満足度調査において、「かけがえのないビジネスパートナーである」とご回答いただいた割合
- ※3:ビジネスパートナー満足度調査において、「当社との取引および関係性に対して満足している」とご回答いただいた割合

集計範囲

- A:TISインテックグループ(連結)
- B: 当社および連結子会社(国内)12社、(海外)9社
- C:TIS、インテック、アグレックス、クオリカ、AJS、TISシステムサービスおよびTISソリューションリンク
- D:TIS

以下は、お客様のビジネスを支え、個人の皆様の生活や社会基盤を支えることに貢献する当社グループの ITサービス例です。

安全・安心な日々の クレジットカード決済を支援

クレジットカード 基幹システム開発実績

国内市場シェア

約50%

(取引のある顧客のクレジット年間取扱高ベース)

基幹システム開発において、クレジット 取扱高主要26社のうち11社と取引実績 を有する。

国内でのクレジットカードショッピング 信用供与額は年間81兆円。同11社の カード会員数は約2億人に達し、クレジット取扱高は全体の約50%を占める。 国内のキャッシュレス決済を推進

ブランドデビットカード 関連サービス提供/システム開発実績

国内市場シェア **86**%

国内ではデビットカードの発行枚数が 4.6億枚に及び、国際ブランドと提携したデビットカードを中心とした決済は年間 7.7億件、3.3兆円に増加。ブランドデビットカードの発行・運営に必要なサービスをワン・ストップで提供する「ブランドデビットプロセッシングサービス」等を通じ、取

を誇る。

顧客接点発のデジタルデータ利活用により 銀行ビジネス全体の推進を支援

「F³(エフキューブ)」

54行/99行

2023年4月「グループ企業間連携 CRMサービス」をローンチ。銀行だけでなく、リース会社やカード会社などのグループ各社にもサービス提供範囲を広げている。今後、フルクラウド型コールセンターサービスに加え、CRM (SFA) 機能をマルチクラウド、およびマイクロサービスで提

供予定。

企業間取引における 業務DX(最適化・効率化)を支援

> EDI SaaS市場

<u>業界シェア</u>

約20%*1

EDI/SaaS市場で業界第1位のシェアを誇る。

PCI DSS、EDI2024年問題等の迅速な対応や業界向けEDI、EAIプラットフォームの構築・運用実績が豊富。

さらに既存EDIと今後拡大が見込まれる API領域を橋渡しするビジネス共創プラットフォーム「産業OS」を進化させていく。 外食産業専門の店舗管理システムとして 高評価

扱金融機関ベースで86%と圧倒的なシェア

TastyQube Growth システム導入実績

> 約20% (外食事業上位250社ベース)

「TastyQube Growth」は業態を問わず利用可能な高い汎用性を有し、店舗経営の見える化と業務の効率化を実現。

店舗管理に必要な機能をオールインワンで提供可能なことが評価され、レストラン・カフェ・居酒屋を中心に国内市場シェアは約20%に及ぶ。

電力自由化に伴う新電力の事業に貢献

「エネLink」 導入実績約30社50システム

新電力 上位**10**社/**30**社

2016年4月より始まった電力小売全面 自由化に伴い、エネLinkシリーズとして料 金計算システム、需給管理システムなどを 提供し新電力事業者の事業と日本の電力 システム改革に貢献。

安定供給、コスト低減、脱炭素化など産業・生活の基盤である電力・エネルギー関連の課題にこれからも継続的に対応していく。

安定した保険制度の基盤整備に貢献

国保連向け

システム導入・運用保守提供実績

12/47都道府県

全国47都道府県にある国民健康保険 団体連合会のうち、12の導入・運用保守 を担当。

12の保険加入者※2の合計は約520万人に及ぶ。

顧客住所管理の効率化に貢献

全国住所マスター「ADDRESS」 損害保険業界における導入率

95%以上

(ペット保険、再保険など目的特化型の保険会社除く)

日本全国の住所に10桁のコードを付番し、約30万件のカナや漢字住所を収録したマスターファイル。

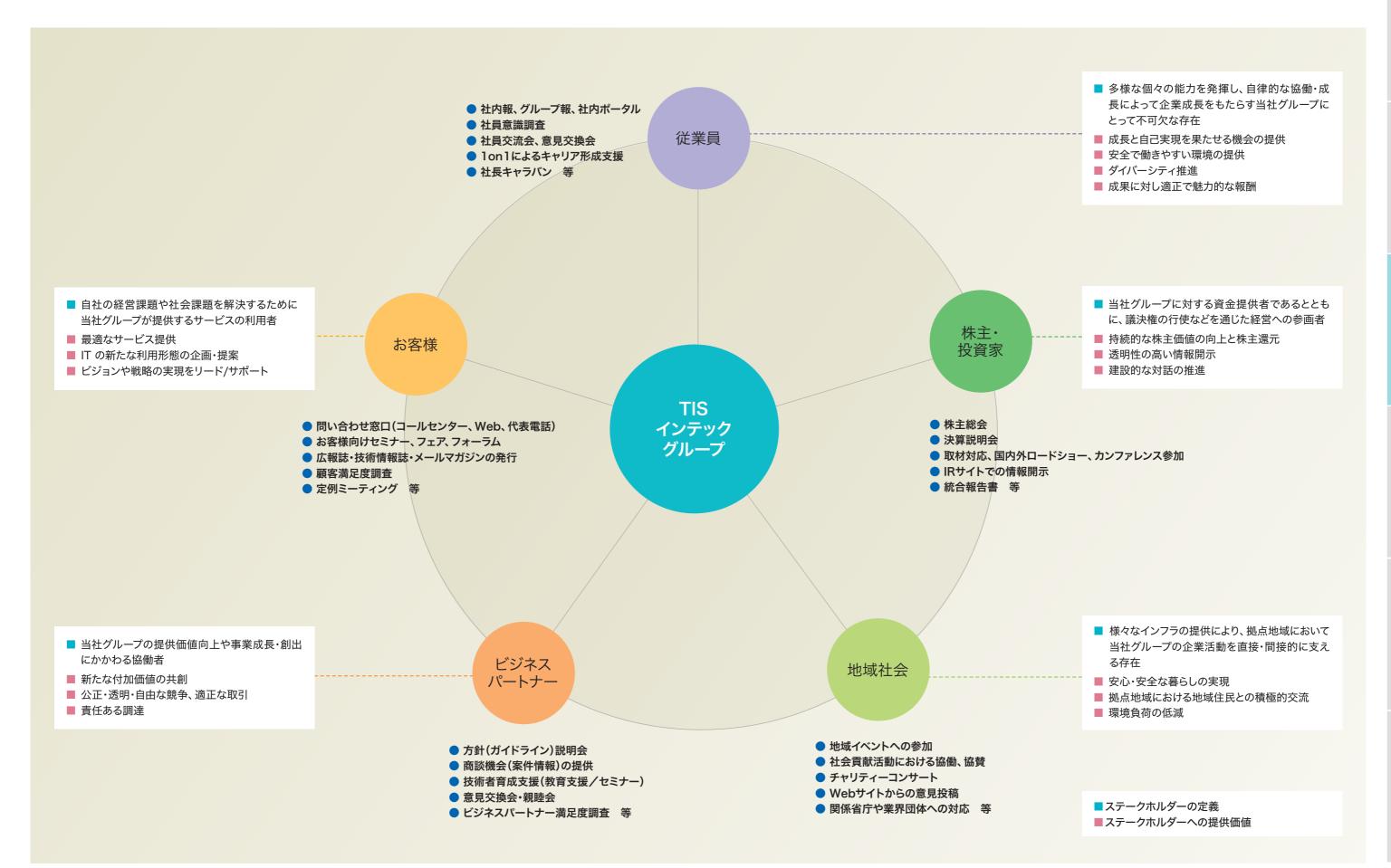
顧客住所の市町村合併への変更対応 や住所情報の標準化、効率的な名寄せ処 理などが可能で、損害保険業界では火災 保険料率算出時などに活用されている。

- 注: シェア等の市場データは当社グループ調べ/推定
- ※1 富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2023年度」 EDIツール、SaaS、ベンダーシェア、金額ベース、2022年 度宝績
- 次大根 ※2 対象は国民健康保険制度

23 TIS INTEC Group 24

ステークホルダーエンゲージメント

当社グループは、ステークホルダーの皆様との積極的なコミュニケーションを通じて信頼関係を構築し、 社会と調和しながら持続的な価値の向上に努めてまいります。



■ TISインテックグループのマテリアリティ(重要課題)

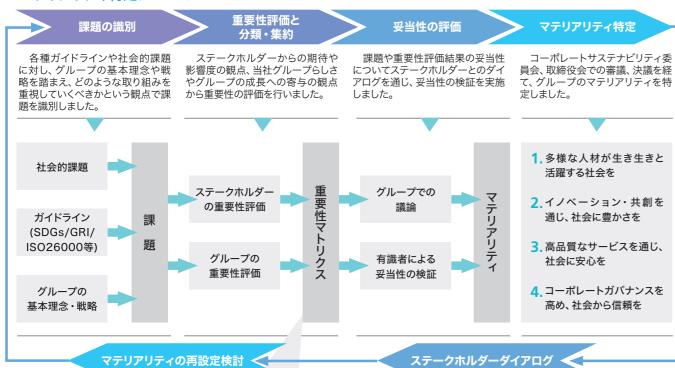
コーポレートサステナビリティに関する取り組みをより一層強化する一環として、2019年3月期にマテリアリティを特定 し、優先して取り組んでいくテーマを明確化しました。

マテリアリティの特定に当たっては、ステークホルダーへの影響度の観点と当社グループらしさおよび当社グループの成 長への寄与の観点から課題の重要性評価を行い、重点テーマを明確化しています。

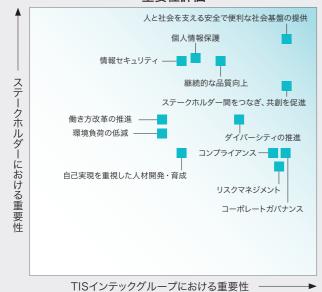
- 1. 多様な人材が生き生きと活躍する社会を
- a. ダイバーシティの推進
- b. 働き方改革の推進
- c. 自己実現を重視した人材開発·育成
- 2. イノベーション・共創を通じ、社会に豊かさを
- d. 人と社会を支える安全で便利な社会基盤の提供
- e. ステークホルダー間をつなぎ、共創を促進
- f 環境負荷の低減

- 3. 高品質なサービスを通じ、社会に安心を
- g. 継続的な品質向上
- h. 情報セキュリティ
- i. 個人情報保護
- 4. コーポレートガバナンスを高め、社会から信頼を
 - j. コーポレートガバナンス
 - k. コンプライアンス
- I. リスクマネジメント

■マテリアリティ特定プロセス



重要性評価



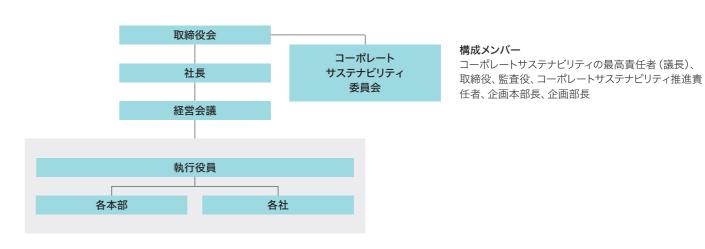
<近年の実施のテーマ>

- 2018年8月 マテリアリティの妥当性について
- 2022年6月 サステナビリティ活動の進捗について
- 2023年6月 ヘルスケアのIT化における課題と 可能性について

P.31「ステークホルダーダイアログ」をご参照ください。

■サステナビリティ推進体制

当社グループのサステナビリティ活動は、最高責任者を社長が担い、そのリーダシップのもと、コーポレートサステナビリ ティ委員会にて潮流を捉え、サステナビリティに関する課題を議論し、注力すべき課題の選定と対応の方向性を取締役会 にて示されます。この課題設定と方向性は、経営会議等を通じて執行側に示され、コーポレートサステナビリティ推進責 任者は、その課題設定と解決の方向性を各担当部門へ連携し、中期経営計画や年度計画を通じて課題解決施策に反映 させます。その進捗は適宜経営会議で審議され、取締役会にて監督されます。



また、当社グループではESGの取り組みが必要な領域ごとに責任体制を整備し、ESG課題に対する取り組みの実効性 を高めています。

ESG課題の領域	責任者		
サステナビリティ経営	コーポレートサステナビリティ推進責任者	執行役員 企画本部長 河村 正和	
内部統制	内部統制担当役員	常務執行役員 管理本部長 伊藤 恒嘉	
コンプライアンス	コンプライアンス担当役員	常務執行役員 管理本部長 伊藤 恒嘉	
情報セキュリティ/個人情報保護	情報セキュリティ管理責任者	常務執行役員 管理本部長 伊藤 恒嘉	
品質管理/生産革新	Trinity管理責任者	常務執行役員 品質革新本部長 清水 育夫	
税務	財務担当役員	執行役員 企画本部長 河村 正和	
環境	コーポレートサステナビリティ推進責任者環境推進責任者	執行役員 企画本部長 河村 正和 常務執行役員 管理本部長 伊藤 恒嘉	
人的資本	コーポレートサステナビリティ推進責任者 人材戦略推進責任者	執行役員 企画本部長 河村 正和 常務執行役員 人事本部長 高柳 京子	
人権	人権責任者	取締役 専務執行役員 企画本部/人事本部/ 管理本部 管掌役員 堀口 信一	
サプライチェーン	コーポレートサステナビリティ推進責任者	執行役員 企画本部長 河村 正和	
社会貢献	コーポレートサステナビリティ推進責任者	執行役員 企画本部長 河村 正和	

TIS INTEC Group 28 27 TIS INTEC Group

■マテリアリティに関するリスク・機会と推進戦略

当社グループは、特定されたマテリアリティのテーマごとに低減を目指す影響と獲得を狙う機会を分析することで、より具体的な対応に落とし込み、マテリアリティに対する取り組みの実効性を高めています。

また、中期経営計画の達成を通じて、サステナビリティ経営に関するその実現に取り組んでいます。

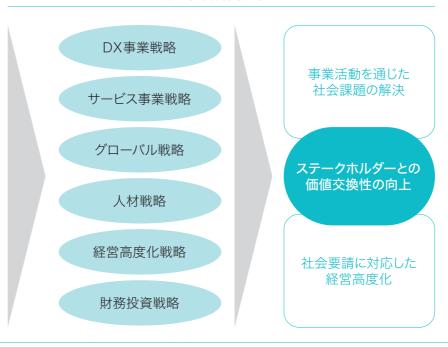
マテリアティ テーマ	低減を目指す影響	獲得を担う機会
1. 多様な人材が生き生きと 活躍する社会を	・人材不足による生産性の悪化・必要な人材を投入できないことによる事業成長の阻害・新領域への技術不足・人材の発想・想像力の低下・グループ・組織間シナジーの低下	価値創造力の向上・イノベーションを起こす能力強化・人的リソースの確保・従業員エンゲージメント向上による生産性向上
2. イノベーション・共創を通じ、 社会に豊かさを	研究開発などが滞ることによる機会損失新規事業を検討する体制の脆弱性によるビジネス機会の逸失環境負荷による自然災害の励起とそれによる社会インフラへの被害環境規制の変化	持続可能な収益モデルの構築 ・収益構造の好転 ・市場の成長 ・地球環境の保全/気候変動への適応
3. 高品質なサービスを通じ、社会に安心を	・生産力不足による生産性、品質低下 ・景況感の悪化に伴う顧客・取引先の倒産や既存顧客の剥落 ・技術動向や顧客ニーズの把握不足などによる、不適切な品質・ 安全性を持つサービスを提供するリスクおよび競争力低下 ・情報漏洩やサイバー攻撃 ・知的財産に関する訴訟等	市場での競争力の向上・製品サービスの魅力度の上昇・製造コストの適正化・カントリーリスク/技術進展に対する対応
4. コーポレートガバナンスを 高め、社会から信頼を	・グループ統制の欠如による脆弱性 (コンプライアンス、リスクマネジメント、ITガバナンス)・資金計画の失敗・不正取引による信頼性の悪化	企業の信頼性の向上経営の質の向上不祥事の撲滅

■マテリアリティに関する取り組み

当社グループは、特定されたマテリアリティごとに主要グループ会社横断の取り組みを推進しています。

マテリアティ		2023年3月期の取り組み状況		
1. 多様な人材が生き生きと 活躍する社会を	a. ダイバーシティの推進 b. 働き方改革の推進 c. 自己実現を重視した 人材開発・育成	・多様性理解に関するeラーニングや研修の実施 ・性別、年齢に依らず活躍できる人事制度や登用の仕組み改定 ・働きがいとウェルビーイング向上に向けた組織開発、心理的安全性向上へ の取り組み ・自発的なキャリア形成を支援する制度改定や仕組みの構築、DX教育等の 学習機会の提供		
2. イノベーション・共創を通じ、 社会に豊かさを	d. 人と社会を支える安全で 便利な社会基盤の提供 e. ステークホルダー間を つなぎ、共創を促進 f. 環境負荷の低減	・社会課題解決型サービス事業売上高目標達成へ向けた推進 ・ボランティア活動への参加呼びかけ、障がい者支援、クリーン活動、講師派 遣、NPO法人や地域への取り組みなど、社会貢献活動の推進 ・紙使用量や電気使用量の削減、データセンターにおけるGHG排出量削減 策として、統廃合による集約化や再生可能エネルギーへの計画的切り替え 等の実施		
3. 高品質なサービスを通じ、 社会に安心を	g. 継続的な品質向上 h. 情報セキュリティ i. 個人情報保護	・エンハンスメント革新の目標達成へ向けた改善活動、PDCAの実施 ・ビジネスパートナー満足度向上へ向けた、交流会、フォーラムの実施等関係性強化活動 ・顧客満足度向上のための、アンケート分析・改善施策の実行 ・災害対策訓練や有事の初動訓練の実施など、BCPの推進 ・情報セキュリティやインシデント対応力の向上のためのeラーニングの実施や標的型攻撃メール訓練、インシデント対応訓練の実施 ・個人情報保護に関する自主点検、グループ行動規範のeラーニング、内部通報に関する研修の実施		
4. コーポレートガバナンスを 高め、社会から信頼を	j. コーポレートガバナンス k. コンプライアンス l. リスクマネジメント	・ビジネスパートナーに対しSAQ(Self-Assessment Questionnaire)の実施 ・理念浸透研修の実施 ・内部通報制度のレベルアップと認知度向上に関する研修・勉強会実施 ・人権に関するeラーニングの実施		

中期経営計画の推進



当社グループでは持続可能な社会への貢献と持続的な企業価値向上の実現に向けて、ステークホルダーとの価値交換を通して、事業を通じた社会課題解決と、社会要請に応える経営高度化の取り組みを推進しています。

この推進状況をマネジメントすべく、ステークホルダーとの価値交換性に経済指標を加えた形で指標値を定めており、中期経営計画の達成を通じてその実現に取り組んでいます。

■ サステナビリティ経営に関する指標と目標

指標		2023年3月期実績	目標	
中期経営計画	EPS成長率	2年CAGR 43%		3年CAGR 10%超
重点指標		(2021年3月期→2023年3月期)	(2021年3月期→2024年3月期)	
	ROE	18.8%	2024年3月期	13.7%
	営業利益	623億円	2024年3月期	635億円
	営業利益率	12.3%	2024年3月期	12.0%
	社会課題解決型サービス事業売上	486億円	2024年3月期	500億円
価値交換性	働きがい満足度	58%	2024年3月期	62%
	顧客・サービス満足度	59%	2024年3月期	60%
	ビジネスパートナー満足度	74%	2024年3月期	81%
環境	GHG排出量 Scope 1	481t-CO ₂	2041年3月期	カーボンニュートラル(Scope1, 2)
	GHG排出量 Scope2	53,076t-CO ₂	2051年3月期	ネットゼロ (Scope1, 2, 3)
ガバナンス	政策保有株式	B/S純資産比率 8.9%	B/S純資産比率10%以下·段階的縮減	
	重大なセキュリティインシデント件数	0件		0件
	コンプライアンス遵守	経営の土台として終	て継続的な啓発・浸透政策を実施し	
	基本理念の浸透	- その成果をモニタリング		

29 TIS INTEC Group 30

ステークホルダーダイアログ

当社グループでは、ステークホルダーとの対話は重要な機会であると位置付け、外部有識者と当社マネジメント層によるダイアログを定期的に開催しています。当社グループの取り組みを発信するとともに、それぞれの立場から寄せられた客観的なご意見や新たな気づき等を企業活動に反映し、より質の高い取り組みにつなげる善循環を目指します。

■ステークホルダーダイアログの実施概要

テーマ: ヘルスケアのIT化における課題と可能性 日時: 2023年6月30日(金)

出席者: 【社外有識者】 小口 正彦氏(公益財団法人 がん研究会有明病院 顧問・医療情報部長)

宮地 紘樹氏 (医療法人社団 緩和会 掛川東病院 院長)

【TIS株式会社】 河村 正和 (執行役員、企画本部長/コーポレートサステナビリティ推進責任者)

吉田 博人 (ヘルスケアサービスユニット エグゼクティブフェロー)

【株式会社インテック】山口 浩明 (常務執行役員、社会基盤事業本部担当 社会基盤事業本部長)

【ファシリテーター】 山口 智彦氏 (株式会社クレアン コンサルタント)

本ダイアログでは、医療の専門家である小口氏、宮地氏をお招きし、ヘルスケアのIT化をテーマに当社グループのITケイパビリティや知的財産・ノウハウの活用のさらなる可能性を探るべく、事業の状況や強みを説明した上で、社外の医療に関する有識者から、IT×ヘルスケアの課題と可能性について客観的なお立場で忌憚のないご意見をいただきました。

■有識者プロフィール



小口 正彦氏

2009年がん研究会有明病院放射線治療部部長、2012年 同院長補佐、2018年同副院長、2023年より現職。放射線 治療のエキスパート。現在はAIを活用した統合がん診療支援 システムを開発し、AIホスピタルモデルづくりに従事。医学博士。放射線治療専門医。



宮地 紘樹氏

10年間外科医として勤務したのち、訪問診療医に転身。現在は世界で最も高齢化を迎える日本の現状を解決すべく世界各国に医療視察を行い、知見交流から新しい医療の形を模索している。2019年より現職。医学博士。専門は総合内科・外科。

■ ダイアログでの主なコメント

- 日本の医療体制が直面する課題としては、高齢化が最も大きく、医療面ではそれに伴う長期介護と慢性疾患に相当な医療費とマンパワーを注ぐ必要があるにもかかわらず、実行主体や財源が明示されていないことにある。
- 医療費とマンパワーを社会保障に頼るだけでは 今後立ち行かなくなり、その解決策としてイン フォーマルケアや、様々な情報連携の効率化、 予防等が考えられるが、いずれもITが寄与でき るところは大きい。
- ヘルスケア分野でのIT化の課題は、個人情報 写真手前:左)™の取り扱いが発生するためセキュリティ向上や使用側のリテラシー向上、情報オーナー横断の連携等がある。



写真手前: 左) TIS河村、右) TIS吉田、画面内: 左上) インテック山口、右上) 小口氏、中央下) 宮地氏

- アフリカなどではマイクロファイナンスによるヘルスケア対応の例もあり、TISインテックグループの強みを活かし、ヘルスケアの領域で質の向上やサービス享受者の拡大等のイノベーションを起こす可能性もある。
- ヘルスケア領域では、統一的ルールもなく不確実性が高い状況であるが、改善をただ待つのではなく、すぐにマネタイズ までは見込めないとしても、心あるステークホルダーと共創し小さくても成功事例を作っていくべき。

■ダイアログを終えて

当社グループがこれまで培ってきた強みは、ヘルスケアの分野においても社会課題解決に資する可能性があるとの気づきを得られました。構造的に解決が難しいと言われている業界であっても、社会課題解決を目指す高い視座を持ち続け、当社グループのITケイパビリティや知見を活用し、志を同じくする多様なステークホルダーとの協働を強力に進め小さくても成功事例を積み重ねていくことが、やがては大きな社会的価値の創造につながっていくことを確信いたしました。

本ダイアログで獲得した気づきを活かし、今後も、様々なステークホルダーとの価値交換性を高め社会から必要とされる企業グループになるとともに、より多くの人々が幸せになる社会を追求してまいりたいと考えます。

※ダイアログ全体の要旨については下記をご参照ください。

(TIS株式会社 河村)

https://www.tis.co.jp/group/sustainability/stakeholder/dialogue2023/